

## 行橋市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 前年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
24年度	72,584	25,948,480	385,925	3,664,804	14.1	15.2

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費	※(参考)類似団体平均
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A	一人当たり給与費
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	413	1,432,804	231,859	521,257	2,185,920	5,293	5,935

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

区 分	H20.4.1	H25.4.1	H25.4.1 ※参考値	H25.7.1
行橋市	101.8	110.3	101.9	110.3
類似団体平均	99.7	105.8	97.8	102.8
全国市平均	98.3	106.6	98.5	104.0

- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
行橋市	38.8歳	305,642 円	354,259 円	337,500 円
福岡県	43.1歳	338,907 円	424,212 円	376,262 円
国	43.1歳	307,220 (332,446) 円	-	376,257 (405,463) 円
類似団体	42.8歳	325,045 円	388,435 円	359,832 円

#### ②技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)
行橋市	35.5歳	39人	270,667 円	313,559 円	297,223 円
うち清掃職員	32.7歳	32人	253,472 円	297,104 円	281,238 円
うち用務員	*	2人	*	*	*
うち自動車運転手	*	2人	*	*	*
うちその他	42.2歳	3人	313,967 円	347,193 円	343,133 円
福岡県	53.2歳	776人	338,581 円	387,555 円	367,075 円
国	49.9歳	3,272人	272,119 (286,850) 円	-	309,534 (325,400) 円
類似団体	49.3歳	36人	315,491 円	350,999 円	336,134 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。  
 3 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「アスタリスク(\*)」としている。  
 4 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

### (2) 職員の初任給の状況（25年4月1日現在）

区分	学歴	行橋市	福岡県	国	
		円	円	総合職(大卒)	円
一般行政職	大学卒	178,800 円	178,800 円	172,557 (181,200)	円
	高校卒	144,500 円	144,500 円	163,987 (172,200)	円
技能労務職	高校卒	144,500 円	137,500 円	-	
	中学卒	-	125,400 円		

- (注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（25年4月1日現在）

区分	学歴	経験年数 (10年以上15年未満)	経験年数 (15年以上20年未満)	経験年数 (20年以上25年未満)
		円	円	円
一般行政職	大学卒	280,768 円	352,067 円	374,995 円
	高校卒	230,250 円	286,900 円	345,263 円
技能労務職	高校卒	252,945 円	300,825 円	365,100 円
	中学卒	-	-	-

#### 4 一般行政職の級別職員数等の状況

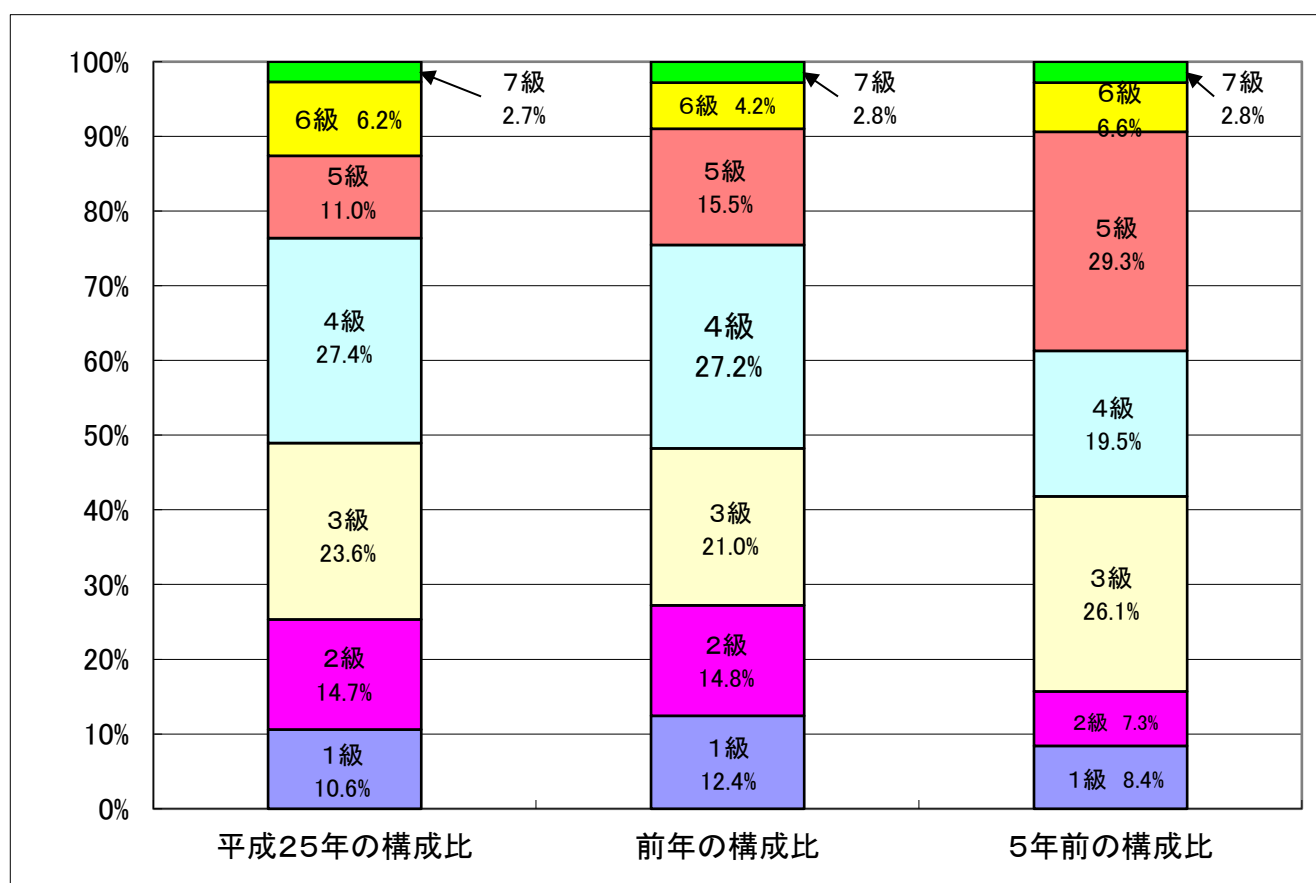
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号級の給料月額
1 級	主事・技師	31 人	10.6 %	135,600 円	243,700 円
2 級	主事・技師	43 人	14.7 %	185,800 円	307,800 円
3 級	主任	69 人	23.6 %	222,900 円	354,700 円
4 級	係長・主任主査・主査	80 人	27.4 %	261,900 円	395,800 円
5 級	課長・課長補佐・主幹・主査幹	32 人	11.0 %	289,200 円	413,600 円
6 級	部次長・部参事補佐・課長	29 人	9.9 %	320,600 円	427,800 円
7 級	部長・部参事	8 人	2.7 %	366,200 円	456,200 円
8 級	部長・部参事	0 人	0.0 %	413,000 円	478,200 円

(注) 1 行橋市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

3 構成比は、それぞれについて端数処理をしているため、合計が100%にならない場合がある。



(注) 平成19年に9級制から8級制に変更しています。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年4月1日を基準日として勤務成績の評定を実施。  
 平成25年4月1日における定期昇給においては、勤務評定による成績率の適用を行わず、全職員一律の昇給を実施。

**5 職員の手当の状況**

(1) 期末手当・勤勉手当

行橋市	福岡県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,316 千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,540 千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 8～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

現在、人事考課制度は試行期間中であるため、成績率に差を設けず、一律支給（67.5/100）を実施。

(2) 退職手当（25年4月1日現在）

行橋市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
1人当たり平均支給額	23,177 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (25年4月1日現在)

支給実績(24年度)		6,823 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度)		68,910 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		20.9 %		
手当の種類(手当数)		8種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (H24決算)	左記職員に対する支給単価
市税徴収員手当	市税徴収業務従事者	市税徴収の現場事務	508 千円	月額4,700円 (10日以上)
防疫作業員手当	防疫作業従事者	伝染病の防疫作業等業務	千円	法定伝染病550円/回
行旅死者取扱員手当	行旅病死者等の取扱業務	行旅病死者等の取扱業務	千円	1人につき2,700円
社会福祉業務査察指導員手当	社会福祉業務地区担当員	生活保護者の査察、指導業務等	821 千円	月額4,700円 (10日以上)
救急業務従事者手当	救急業務従事者	救急車によるケガ人、病人の搬入等	1,557 千円	管内200円/回、 管外400円/回
救急救命士業務従事者手当	救急救命士業務従事者	救急救命士によるケガ人、病人の搬入及び救命業務等	2,072 千円	管内400円/回、 管外600円/回
潜水士業務従事者手当	潜水士業務従事者	潜水士による潜水業務等	13 千円	潜水500円/回
清掃業務手当	清掃業務従事者	ごみ及びび尿の収集、運搬等	1,852 千円	月額5,400円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(24年度)	83,869 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度)	177 千円

(5) その他の手当 (25年4月1日現在)

手当名	内容	支給月額単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度)	
扶養手当	配偶者	13,000 円	同		59,272 千円	231,531 円	
	配偶者以外2人目まで	6,500 円					
	うち 1人目	配偶者がいない場合					11,000 円
		配偶者が扶養でない場合					6,500 円
	その他(3人目から)	6,500 円					
16歳～22歳の子(加算額)	5,000 円						
住居手当	持家	2,000 円	異	国の制度 持家支給なし	39,930 千円	141,094 円	
	借家	支給限度27,000円	同				
通勤手当	交通機関利用	支給限度55,000円	同		19,610 千円	52,999 円	
	自家用車等利用(片道2km以上)	支給限度24,500円					
管理職手当	部長相当職	給料月額の15%	異	国の制度 職種や職務の級 による定額支給	68,706 千円	452,015 円	
	部次長相当職	給料月額の13%					
	課長相当職	給料月額の12%					
	課長補佐相当職	給料月額の9%					
	係長相当職	給料月額の8%					

## 6 特別職の報酬等の状況（25年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給料	市長	855,000 円	※(参考)類似団体における最高/最低額	
	副市長	708,000 円	1,000,000 円/	440,000 円
報酬	議長	508,000 円	698,000 円/	310,000 円
	副議長	446,000 円	804,000 円/	375,000 円
	議員	419,000 円	560,000 円/	222,000 円
期末手当	市長	(24年度支給割合)		
	副市長	2.90 月分		
退職手当	議長	(24年度支給割合)		
	副議長	2.90 月分		
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	給料月額×支給率(48/100)×在職月数	19,699,200 円	任期満了時
		給料月額×支給率(33/100)×在職月数	11,214,720 円	任期満了時

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成24年	平成25年			
普 通 会 計 部 門	議 会	6	6	0		
	一 般 行 政 部 門	総 務	92 ( 1 )	91	▲1 (▲1)	退職不補充
		税 務	28	28	0	
		民 生	73	69	▲4	退職不補充
		衛 生	52	56 ( 1 )	4 ( 1 )	事業所体制整備に伴う増員
		労 働	0	0	0	
		農林水産	27	28	1	行橋人・農地プラン作成による業務増に伴う増員
		商 工	8	7	▲1	県との人事交流に係る職員の配置に伴う減員
		土 木	29	31	2	市営住宅建替による業務増に伴う増員
	計	315 ( 1 )	316 ( 1 )	1 ( 0 )	(参考:人口1万人当たり職員数 43.54 人) (類似団体の人口1万人当たりの職員数 53.82 人)	
	教育部門	33 ( 1 )	34	1 (▲1)	職員の育児休業取得に伴う増員	
	消防部門	63 ( 1 )	64 ( 1 )	1 ( 0 )	東九州自動車道開通に向けた増員	
	小 計	411 ( 3 )	414 ( 2 )	3 (▲1)	(参考:人口1万人当たり職員数 57.04 人) (類似団体の人口1万人当たりの職員数 72.62 人)	
公 会 営 計 企 業 部 門 等	水 道	14	15	1		
	下 水 道	16	14 ( 1 )	▲2 ( 1 )	再任用短時間職員配置に伴う減員	
	そ の 他	20	21	1	医療費適正化対策実施に伴う増員	
	小 計	50	50	0		
合 計		461 ( 3 ) [ 515 ]	464 ( 3 ) [ 515 ]	3 ( 0 )	(参考:人口1,000人当たり職員数 63.93 人)	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数（教育長を含む）であり、臨時または非常勤を除いている。  
なお、( ) 内は再任用短時間勤務職員（外数）である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳   23歳	24歳   27歳	28歳   31歳	32歳   35歳	36歳   39歳	40歳   43歳	44歳   47歳	48歳   51歳	52歳   55歳	56歳   59歳	60歳以上	計
職員数	5人	22人	70人	59人	61人	59人	58人	30人	36人	28人	35人	0人	463人

(注) 一般職に属する職員(教育長を除く)

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	328	324	316	312	315	316	▲ 3.7
教育	35	34	35	33	33	34	▲ 2.9
消防	58	61	60	59	63	64	10.3
普通会計計	421	419	411	404	411	414	▲ 1.7
公営企業等会計計	55	53	53	53	50	50	▲ 9.1
総合計	476	472	464	457	461	464	▲ 2.5

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。